

## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2026年5月13日

東

上場会社名 株式会社松屋アールアンドディ 上場取引所  
 コード番号 7317 URL <https://matsuyard.co.jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 後藤秀隆  
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役CFO 経営管理部長 (氏名) 松川浩一 (TEL) 0779-66-2096(代表)  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	9,771	2.1	2,130	9.1	2,206	7.4	1,549	△0.7
2025年3月期	9,567	13.4	1,953	52.2	2,054	57.2	1,560	63.7

(注) 包括利益 2026年3月期 1,410百万円(△20.0%) 2025年3月期 1,762百万円(23.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	72.50	71.90	20.6	18.8	21.8
2025年3月期	73.38	72.55	25.7	19.7	20.4

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	12,507	8,149	65.2	380.42
2025年3月期	10,907	6,932	63.6	324.88

(参考) 自己資本 2026年3月期 8,149百万円 2025年3月期 6,932百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,272	△1,074	△283	3,895
2025年3月期	2,570	△745	△38	3,983

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	213	13.6	3.5
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 2025年12月15日に公表いたしました「2026年3月期期末配当予想の修正(無配)に関するお知らせ」に記載のとおり、オムロンヘルスケア株式会社による当社株式等に対する公開買付けが行われる予定であることを踏まえ、2026年3月期の期末配当は行いません。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

2025年12月15日付で公表いたしました「オムロンヘルスケア株式会社による当社株式等に対する公開買付けの開始予定に関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」のとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の手続きを実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから、2027年3月期の業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期	21,427,600株	2025年3月期	21,342,800株
2026年3月期	4,712株	2025年3月期	4,712株
2026年3月期	21,377,928株	2025年3月期	21,264,414株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	3,752	12.2	△92	—	471	△47.7	305	△52.0
2025年3月期	3,343	4.6	148	350.3	903	160.5	635	208.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	14.27		14.15					
2025年3月期	29.89		29.55					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	5,164		1,928		37.3	90.01		
2025年3月期	4,780		1,816		38.0	85.11		

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,928百万円 2025年3月期 1,816百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2025年12月15日付で公表いたしました「オムロンヘルスケア株式会社による当社株式等に対する公開買付けの開始予定に関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」のとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の手続きを実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから、2027年3月期の業績予想は記載しておりません。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や好調な企業業績を背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方、物価や金利の上昇が続いているほか、期末にかけてのアメリカによるイラン侵攻以降、中東情勢が緊迫しており先行き不透明感が急激に高まっています。

このような状況の中、当社グループでは、生産能力増強のため、ベトナム工場の近隣地に新たな工場を建設することを決定し、2026年9月完成に向けてプロジェクトを開始しました。また、当社におきましても生産スペース不足解消と生産効率向上を目指し本社近隣地に新工場を建設し、今後の取引拡大を見据えた活動を行ったほか、主力工場であるMatsuya R&D(Vietnam)Co.,Ltd.における操業が好調に推移しました。

メディカルヘルスケア事業においては、主力の血圧計腕帯の受注が堅調に推移し、生産量が増加しました。そのほか、リハビリロボット関連では展示会出展をはじめとする販促活動を推し進めた結果、「Luna EMG」の初納入があり、今後の販売にむけた足掛かりとなりました。

セイフティシステム事業においては、縫製自動機における前期の大口売上による反動減の影響があったほか、エアバッグにおける一部製品の切り替えにより生産量が減少したものの、カーシートにおいてベトナム工場での生産が好調に推移したことにより採算性が大きく改善されました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高9,771,382千円（前年同期比2.1%増）、営業利益2,130,644千円（前年同期比9.1%増）、経常利益2,206,043千円（前年同期比7.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,549,955千円（前年同期比0.7%減）となり、売上高、営業利益及び経常利益ともに過去最高を更新しました。

なお、当連結会計年度におけるセグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### (メディカルヘルスケア事業)

血圧計腕帯においては為替相場が円安ドル高に推移したほか、受注が堅調に推移し、生産量が増加した結果、増収増益となりました。そのほか、リハビリロボット関連では展示会出展をはじめとする販促活動を推し進めた結果、「Luna EMG」の初納入があり、今後の販売にむけた足掛かりとなりました。

以上の結果、売上高は6,808,573千円（前年同期比12.4%増）、セグメント利益は2,124,089千円（前年同期比6.9%増）となりました。

#### (セイフティシステム事業)

縫製自動機では、前期の大口売上による反動減はあるものの、インド向けに新たな縫製ラインを受注したほか、東南アジアや中南米からの引き合いが増加しました。また、エアバッグについては、ベトナム工場における一部製品の切り替えにより生産量が減少したものの、新製品の量産を開始しているほか、カーシートにおいてもベトナム工場での生産が好調に推移したほか、今後の取引拡大に向けた生産準備を進めて参りました。

以上の結果、売上高は2,861,055千円（前年同期比15.3%減）、セグメント利益は397,325千円（前年同期比57.3%増）となりました。

#### (その他事業)

その他事業につきましては、タオル縫製自動機やレーザー裁断機の電装工事等により売上高は101,753千円（前年同期比21.2%減）、セグメント損失は35,120千円（前年同期はセグメント利益31,437千円）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,011,845千円増加し、8,513,202千円となりました。これは主として現金及び預金が267,654千円、売掛金が667,270千円、仕掛品が43,316千円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて588,025千円増加し、3,994,308千円となりました。これは主として建物及び構築物が74,933千円、土地権利が57,816千円、それぞれ減少したことに対して、機械装置及び運搬具が61,193千円、建設仮勘定が497,989千円、その他投資資産が123,264千円増加したことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,599,871千円増加し、12,507,511千円となりました。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて477,126千円増加し、2,591,273千円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が145,150千円、短期借入金が100,000千円、1年内返済予定の長期借入金100,000千円、未払金が136,707千円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて94,805千円減少し、1,766,460千円となりました。これは主として、資産除去債務が91,702千円、繰延税金負債が34,815千円、それぞれ増加したことに対して、長期借入金208,000千円減少したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて382,321千円増加し、4,357,733千円となりました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1,217,549千円増加し、8,149,777千円となりました。これは、配当により利益剰余金が213,380千円、為替換算調整勘定が139,439千円減少したものの、譲渡制限付株式報酬による新株発行及び新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ10,207千円増加したこと、並びに親会社株主に帰属する当期純利益を1,549,955千円計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の63.6%から65.2%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は3,895,338千円と、前連結会計年度末に比べ87,689千円の減少となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は1,272,272千円(前連結会計年度は2,570,986千円の獲得)となりました。

これは主として、公開買付関連費用の支払額が128,500千円、法人税等の支払額が456,172千円、売上債権の増加額が689,993千円、棚卸資産の増加額が111,699千円あったことに対して、税金等調整前当期純利益が2,044,509千円、減価償却費が185,417千円、仕入債務の増加額が177,959千円、未払金の増加額が210,368千円あったことなどによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は1,074,702千円(前連結会計年度は745,547千円の支出)となりました。

これは主として定期預金の預入による支出が468,224千円、有形固定資産の取得による支出が615,607千円あったことなどによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は283,976千円(前連結会計年度は38,464千円の支出)となりました。

これは主として短期借入金の純増減額が100,000千円あったことに対して、長期借入金の返済による支出が108,000千円、配当金の支払額が213,299千円あったことなどによるものであります。

(4) 今後の見通し

2025年12月15日付で公表いたしました「オムロンヘルスケア株式会社による当社株式等に対する公開買付けの開始予定に関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」のとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の手続きを実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから、2027年3月期の業績予想は記載しておりません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,137,356	4,405,011
売掛金	1,245,055	1,912,325
契約資産	55,727	73,780
電子記録債権	6,380	—
商品及び製品	392,847	405,579
仕掛品	155,500	198,817
原材料及び貯蔵品	1,274,445	1,275,969
その他	234,043	241,719
流動資産合計	7,501,356	8,513,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,473,283	1,398,349
機械装置及び運搬具(純額)	191,974	253,168
土地	49,711	50,910
リース資産(純額)	83,622	101,641
使用権資産(純額)	48,484	31,302
建設仮勘定	109,188	607,178
その他(純額)	29,453	43,850
有形固定資産合計	1,985,717	2,486,400
無形固定資産		
土地使用権	939,957	882,141
その他	345,556	349,040
無形固定資産合計	1,285,514	1,231,182
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,524	19,935
その他	133,526	256,791
投資その他の資産合計	135,050	276,726
固定資産合計	3,406,282	3,994,308
資産合計	10,907,639	12,507,511

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	417,515	562,665
電子記録債務	99,374	117,339
短期借入金	750,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	108,000	208,000
リース債務	58,632	52,802
未払金	438,315	575,022
未払法人税等	105,169	114,077
契約負債	23,293	1,644
賞与引当金	38,778	44,139
受注損失引当金	2,294	1,273
役員退職功労引当金	14,000	—
その他	58,772	64,306
流動負債合計	2,114,146	2,591,273
固定負債		
長期借入金	1,450,000	1,242,000
リース債務	118,905	121,888
退職給付に係る負債	95,599	104,879
繰延税金負債	90,359	125,175
資産除去債務	31,337	123,040
その他	75,063	49,477
固定負債合計	1,861,265	1,766,460
負債合計	3,975,411	4,357,733
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	36,088	46,295
資本剰余金	525,985	536,192
利益剰余金	5,502,343	6,838,918
自己株式	△479	△479
株主資本合計	6,063,938	7,420,927
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	868,289	728,850
その他の包括利益累計額合計	868,289	728,850
純資産合計	6,932,227	8,149,777
負債純資産合計	10,907,639	12,507,511

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	9,567,398	9,771,382
売上原価	6,659,414	6,551,459
売上総利益	2,907,984	3,219,923
販売費及び一般管理費	954,390	1,089,278
営業利益	1,953,593	2,130,644
営業外収益		
受取利息	7,258	16,715
受取配当金	0	0
為替差益	114,675	104,306
その他	9,981	4,142
営業外収益合計	131,916	125,165
営業外費用		
支払利息	27,964	32,240
賃貸借契約解約損	—	5,329
その他	2,582	12,196
営業外費用合計	30,546	49,766
経常利益	2,054,964	2,206,043
特別利益		
関係会社株式売却益	10,415	—
特別利益合計	10,415	—
特別損失		
公開買付関連費用	—	128,500
減損損失	—	32,037
役員退職功労引当金繰入額	14,000	—
固定資産除却損	406	995
特別損失合計	14,406	161,533
税金等調整前当期純利益	2,050,972	2,044,509
法人税、住民税及び事業税	451,156	477,285
法人税等調整額	39,410	17,268
法人税等合計	490,567	494,554
当期純利益	1,560,404	1,549,955
親会社株主に帰属する当期純利益	1,560,404	1,549,955

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,560,404	1,549,955
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	202,037	△139,439
その他の包括利益合計	202,037	△139,439
包括利益	1,762,442	1,410,516
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,762,442	1,410,516

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,488	511,385	3,994,994	△479	4,527,388
当期変動額					
新株の発行	14,600	14,600	—	—	29,200
剰余金の配当	—	—	△53,056	—	△53,056
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	1,560,404	—	1,560,404
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	14,600	14,600	1,507,348	—	1,536,549
当期末残高	36,088	525,985	5,502,343	△479	6,063,938

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	666,252	666,252	5,193,641
当期変動額			
新株の発行	—	—	29,200
剰余金の配当	—	—	△53,056
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	1,560,404
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	202,037	202,037	202,037
当期変動額合計	202,037	202,037	1,738,586
当期末残高	868,289	868,289	6,932,227

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,088	525,985	5,502,343	△479	6,063,938
当期変動額					
新株の発行	10,207	10,207	—	—	20,414
剰余金の配当	—	—	△213,380	—	△213,380
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	1,549,955	—	1,549,955
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	10,207	10,207	1,336,574	—	1,356,988
当期末残高	46,295	536,192	6,838,918	△479	7,420,927

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	868,289	868,289	6,932,227
当期変動額			
新株の発行	—	—	20,414
剰余金の配当	—	—	△213,380
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	1,549,955
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△139,439	△139,439	△139,439
当期変動額合計	△139,439	△139,439	1,217,549
当期末残高	728,850	728,850	8,149,777

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,050,972	2,044,509
減価償却費	192,273	185,417
減損損失	—	32,037
公開買付関連費用	—	128,500
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,865	5,610
受注損失引当金の増減額(△は減少)	2,294	△1,021
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,346	9,348
受取利息及び受取配当金	△7,259	△16,716
補助金収入	△873	—
支払利息	27,964	32,240
為替差損益(△は益)	16,331	△45,066
売上債権の増減額(△は増加)	379,779	△689,993
棚卸資産の増減額(△は増加)	420,132	△111,699
仕入債務の増減額(△は減少)	156,218	177,959
未払金の増減額(△は減少)	△238,771	210,368
未払又は未収消費税等の増減額	56,227	△27,394
その他資産・負債の増減額	△16,389	△50,228
その他	9,054	△6,188
小計	3,047,437	1,877,684
公開買付関連費用の支払額	—	△128,500
利息及び配当金の受取額	11,178	12,733
利息の支払額	△31,648	△33,473
補助金の受取額	873	—
法人税等の支払額	△456,853	△456,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,570,986	1,272,272
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△170,601	△468,224
定期預金の払戻による収入	94,644	21,438
有形固定資産の取得による支出	△167,395	△615,607
無形固定資産の取得による支出	△333,855	△4,960
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△58,907	—
保険積立金の積立による支出	△100,000	—
その他	△9,432	△7,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	△745,547	△1,074,702

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	23,515	17,040
短期借入金の純増減額 (△は減少)	40,000	100,000
長期借入れによる収入	130,000	—
長期借入金の返済による支出	△121,410	△108,000
配当金の支払額	△53,096	△213,299
リース債務の返済による支出	△33,745	△48,107
その他	△23,727	△31,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,464	△283,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,775	△1,282
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,811,749	△87,689
現金及び現金同等物の期首残高	2,171,278	3,983,027
現金及び現金同等物の期末残高	3,983,027	3,895,338

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社名

Matsuya R&amp;D (Vietnam) Co.,Ltd.

瑪茨雅商貿(上海)有限公司

Matsuya R&amp;D (Myanmar) Co.,Ltd.

## 2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

会社名	決算日
Matsuya R&D (Vietnam) Co.,Ltd.	12月31日 *1
瑪茨雅商貿(上海)有限公司	12月31日 *2
Matsuya R&D (Myanmar) Co.,Ltd.	3月31日

\*1：連結決算日現在で仮決算を実施しております。

\*2：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整が行われております。

## 4 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

## ① 商品・原材料・貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

なお、商品及び原材料の一部については先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

## ② 製品・仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

なお、製品及び仕掛品の一部については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産・使用権資産を除く)

主として当社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社における1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～20年

## ② 無形固定資産(リース資産・使用権資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

なお、耐用年数は15年であります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証のあるものについては、当該残価保証金額）とする定額法を採用しております。

なお、耐用年数は5年であります。

④ 使用权資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、在外連結子会社については、国際財務報告基準に基づき財務諸表を作成しておりますが、IFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

② 受注損失引当金

受注契約に係る案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれて、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する時点）は以下のとおりであります。

①一時点で充足される履行義務

当社グループでは、主に縫製品の販売及び縫製自動機の製造及び販売を行っております。このような商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品をそれぞれ引き渡した時点で収益を認識しております。ただし、出荷時から商品及び製品の支配が顧客に移転される期間が通常の間である場合における商品及び製品の販売については、出荷時に収益を認識しております。

②有償受給取引に係る収益認識

顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引において、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識しております。

③有償支給取引に係る収益認識

買い戻す義務を負っていない有償支給取引について、収益認識に関する会計基準の適用指針（以下、「収益認識適用指針」）第104項及び第179項より、支給品の消滅を認識したうえで支給品の譲渡に係る収益を認識せず、「有償支給取引に係る負債」として負債を認識しております。

④一定の期間にわたり充足される履行義務

顧客との契約により他に転用できない財又はサービスを提供する場合において、受注から検収までに長期間を要する場合には、財又はサービスの履行義務の充足に係る進捗度に応じて収益を認識しております。また、履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した製造原価が、予想される製造原価の合計に占める割合に基づいて行っております。契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることが出来ませんが、発生費用を回収することが見込まれる場合は、

原価回収基準にて収益を認識しております。ただし、収益認識適用指針第95項及び第98項に定める代替的な取扱いを適用し、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めて表示しておりました「資産除去債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた106,401千円は、「資産除去債務」31,337千円、「その他」75,063千円として組み替えております。

(追加情報)

当社は、2025年12月15日開催の取締役会において、オムロンヘルスケア株式会社による当社の普通株式及び新株予約権に対する公開買付けに関して、現時点における当社の意見として、本公開買付けが開始された場合には、賛同する旨の意見を表明するとともに、当社の株式及び新株予約権の所有者に対して本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議を行いました。

なお、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の手続きを実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。

詳細については、2025年12月15日付で公表いたしました「オムロンヘルスケア株式会社による当社株式等に対する公開買付けの開始予定に関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」をご参照ください。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、メディカルヘルスケア、セイフティシステム並びにその他の3つの製品別の部門及び子会社を置き、事業活動を展開しており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社グループは、「メディカルヘルスケア」、「セイフティシステム」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「メディカルヘルスケア」では主に、血圧計腕帯やメディカルヘルスケア関連向け裁断機及び縫製自動機の開発・製造・販売を、「セイフティシステム」では主にカーシートやエアバッグなどの自動車安全部品の製造・販売や自動車部品業界向けの裁断機や縫製自動機の開発・製造・販売を、また「その他」ではその他（日用品や家具など）業界向けの裁断機及び縫製自動機の開発・製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	メディカル ヘルスケア	セイフティ システム	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,059,953	3,378,365	129,080	9,567,398	—	9,567,398
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,059,953	3,378,365	129,080	9,567,398	—	9,567,398
セグメント利益	1,987,818	252,542	31,437	2,271,797	△318,204	1,953,593
セグメント資産	4,841,291	4,112,003	55,256	9,008,551	1,899,088	10,907,639
その他の項目						
減価償却費	83,235	105,747	—	188,983	3,290	192,273
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	193,150	319,238	—	512,388	18,087	530,476

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△318,204千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産1,899,088千円の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) その他の項目の減価償却費調整額は、全社資産の償却額であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	メディカル ヘルスケア	セイフティ システム	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,808,573	2,861,055	101,753	9,771,382	—	9,771,382
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,808,573	2,861,055	101,753	9,771,382	—	9,771,382
セグメント利益又は損失(△)	2,124,089	397,325	△35,120	2,486,294	△355,650	2,130,644
セグメント資産	5,480,676	5,040,158	6,898	10,527,733	1,979,778	12,507,511
その他の項目						
減価償却費	95,620	80,131	—	175,752	9,665	185,417
減損損失	32,037	—	—	32,037	—	32,037
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	384,204	161,954	—	546,159	366,883	913,043

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△355,650千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産1,979,778千円の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) その他の項目の減価償却費調整額は、全社資産の償却額であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位: 千円)

日本	ベトナム	中国	その他	合計
3,039,128	4,369,340	1,619,649	539,281	9,567,398

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位: 千円)

日本	ベトナム	ミャンマー	その他	合計
124,055	1,701,476	159,517	667	1,985,717

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
OMRON Healthcare Manufacturing Vietnam CO., LTD.	4,349,300	メディカルヘルスケア
高力科技發展(大連)有限公司	1,493,136	メディカルヘルスケア
豊通マテックス株式会社	1,060,983	セイフティシステム
芦森工業株式会社	1,047,873	セイフティシステム

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位: 千円)

日本	ベトナム	中国	その他	合計
2,881,319	4,562,402	2,002,139	325,520	9,771,382

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位: 千円)

日本	ベトナム	ミャンマー	その他	合計
450,430	1,844,945	190,556	467	2,486,400

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
OMRON Healthcare Manufacturing Vietnam CO., LTD.	4,549,686	メディカルヘルスケア
高力科技發展(大連)有限公司	1,988,745	メディカルヘルスケア
豊通マテックス株式会社	1,369,230	セイフティシステム

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	324.88円	380.42円
1株当たり当期純利益	73.38円	72.50円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	72.55円	71.90円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,560,404	1,549,955
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,560,404	1,549,955
普通株式の期中平均株式数(株)	21,264,414	21,377,928
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	244,352	180,233
(うち新株予約権(株))	(244,352)	(180,233)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,932,227	8,149,777
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,932,227	8,149,777
普通株式の発行済株式数(株)	21,342,800	21,427,600
普通株式の自己株式数(株)	4,712	4,712
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	21,338,088	21,422,888

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。